

# 平成 27 年度事業計画

## 1. 「からだの健康づくり講座」及び「こころの健康づくり講座」等に関する企画運営事業 (公益目的事業 1)

講座数 300、専任講師 140 人、受講生 3,500 名の奈良ウェルネス倶楽部の管理運営について厚生労働大臣認定健康増進施設として「身体の健康保持増進と、生きがい創造事業」の機能を高めるとともに、地域コミュニティの活性化に貢献することをモットーに、円滑な運営と健全な発展を図り、もって地域住民の福祉の向上に努める。

### ①魅力ある講座の運営と受講生の交流促進

- ・既存講座の運営について創意工夫し、多くの受講生確保に努める
- ・奈良ゆかりの伝統芸能・芸術講座など、地域色豊かな新分野の講座を新設する
- ・外部講座の強化、提携講座の推進、短期集中講座の充実
- ・受講生による「奈良ウェルネスフェスティバル」並びに館外でのイベントの展開、企業や自治体等と提携した講座の新設など特別催事や新規事業を展開
- ・土日について特色ある講座を企画

### ②講師・受講生・事務局の三位一体の協力体制づくり

奈良ウェルネス倶楽部の講師を委員とする「運営委員会」における倶楽部の施設管理のあり方や講座運営についての具体策を検討するとともに、受講生・講師・事務局の連帯を高めることに努める。

### ③奈良等の NPO 法人など地域ボランティアと交流を促進し、地域活力に貢献できる組織体制を整備する。

### ④事務局体制強化

事務局スタッフの企画立案・外部ネットワークの充実・地域内競合機関との連携などに努める。

- ・長期、短期スケジュールの設定(年間スケジュール、3ヵ月スケジュールの設定)

### ⑤講師派遣、現地講座の開催など公益社団法人としての地域社会への貢献強化

### ⑥日本文化発祥の地奈良の意義と価値を再確認し、伝統と文化を重んじる地域の文化活動に参加協力。

## 2. 地域社会に貢献するための経済・政治・文化ならびに諸制度に関する調査研究 (公益目的事業 2)

地域主権・街づくり・観光振興・地域の活性化等についての各種調査研究

- 奈良県の南部地域活力調査の事業受託
- 奈良県の漢方・薬草プロジェクト事業にかかわる調査研究事業
- 奈良市の地域振興調査の事業受託
- 県内市町村の地域活力調査の事業受託
- 「旧富本憲吉記念館」を安堵町の地域活性化に資する提案事業

- 地域計画建築研究所(通称アルパック)との共同調査研究
- 京都大学大学院との連携による経営学研究会
- 奈良県立大学、帝塚山大学との連携による産学調査研究
- 「東アジア文化都市」の奈良市開催事業に参加
- 奈良県における国民文化祭の開催事業等との連携

### **3. 伝統的日本文化の行催事等慣習・風俗・歴史の研究・保存・伝承並びに地域の行催事支援(公益目的事業 3)**

- 奈良県の地域振興・文化活動に寄与する事を目的とし、別に定める要綱により上限 30 万円の助成金を交付

### **4. 経営革新等支援機関にかかわる業務(公益目的事業 4)**

中小企業を巡る経営課題が多様化・複雑化する中、中小企業支援を行う支援事業の担い手の多様化・活性化を図るため、平成 24 年 8 月に「中小企業経営力強化支援法」が施行された。中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関を認定する制度であるが、当法人も支援機関としての認定を申請し、奈良県下の中小企業に対する相談・指導体制を整備する。

- ① 奈良ウェルネス倶楽部に支援機関としての「中小企業経営相談窓口」設置
- ② 奈良県下金融機関等との連携強化をはかるため「認定支援研究会」を関係金融機関・商工会議所・商工会と連帯して創設
- ③ 中小企業経営活力支援法にもとづく中小企業 3 カ年経営計画策定の指導・助言
- ④ 奈良県下中小企業の巡回経営相談、特に地域金融機関と共同の経営相談事業に参加
- ⑤ 各種中小企業向け助成金説明会ならびに経営講座の開設

### **5. 施設管理運営でのテナント及び貸し会議室、並びに中小企業の販売力強化支援事(収益事業 1)**

- テナント及び貸し会議室
  - ・テナントとして施設 1F のレストランスペースを外部レストラン業者へ賃貸
  - ・使用していない時間の空き教室を貸出し
- 中小企業の販売力強化支援事業(公的機関等の補助金等を活用した支援事業)
  - ・中小企業、小規模事業者を出品対象としたアンテナショップの運営

### **6. その他**

- 会員・準会員・賛助会員の増強等により開かれた社団法人の運営を確立
- 事業活動を強化していくための寄付金等社団法人の事業活動を継続・安定していくことを目的に財務構造の強化